



（写真）大統領府 “Eni・PDVSA 天然ガス・軽質油の生産拡大で協定を締結、Junin 5 プロジェクト再始動”

2026年4月27日（月曜）

政治

- 「[暫定大統領](#) 2度目の外遊先はバルバドス
～ベネズエラ食品のカリブ諸国への輸出拠点～」
- 「[米からの医薬品等](#) 2カ月経過も病院に届かず」
- 「[キューバ政権](#) ベネズエラ人道団体が支援？」

経済

- 「[Shell](#) モナガスでのガス産油事業を強化
～石油省 ガス分野のライセンス発行に尽力～」
- 「[JP Morgan](#) 3月の原油輸出額は約25億ドル」
- 「[油田サービス事業者](#) 機材メンテナンスを開始」
- 「[Credit Suisse](#) 元銀行家 ベネズエラへ投資検討」

2026年4月28日（火曜）

政治

- 「[暫定政権](#) CIJ のエセキバ領有権裁判に出席」
- 「[CB Consultora](#) 暫定大統領支持率27.5%」
- 「[米 Barrett 商務官](#) Venamcham 会合に出席」
- 「[スペイン政府](#) 暫定大統領を国際会議に招待」

経済

- 「[PDVSA・ENI](#) 重質・軽質油・ガス拡大で合意
～伊副首相 両国の経済関係強化に期待～」
- 「[ベネズエラ・コロンビア](#) 電力分野で合意締結」
- 「[Eurasia Group](#) 中央銀行の抜本的改革を予見」
- 「[経済回復期待](#) からホテルビジネスの関心高まる」

2026年4月27日（月曜）

政治

「暫定大統領 2度目の外遊先はバルバドス
～ベネズエラ食品のカリブ諸国への輸出拠点～」

4月27日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、カリブ海の島国バルバドスを訪問した（到着は26日深夜）。

ロドリゲス暫定大統領による外遊は、4月9日のグレナダに続いて2度目となる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1355](#)」）。なお、外遊先2カ国ともにカリブ海の国ということで、カリブ海の近隣諸国との関係強化を重視する姿勢もうかがえる。

なお、今回の外遊には Miguel Ángel Pérez Pirela 情報通信相、Juan Escalona 大統領府担当相、Ivan Gil 外相らが同行した。

同日、ロドリゲス暫定大統領は、バルバドスの Mia Mottley 首相（右写真のロドリゲス暫定大統領と握手をしている女性）と首脳会談を実施。農業分野に関する協力協定を交わした。

具体的な合意内容は、バルバドス（国営企業か民間企業かは不明）がベネズエラ国内で農産物を生産すること。

また、ベネズエラで生産された農産物をバルバドスに輸出し、カリブ海諸国への農産物輸出拠点として活用することで合意した。

加えて、今後はエネルギー分野でも協力を拡大する方針で合意した。

今回の合意を受けて、ロドリゲス暫定大統領は、Mottley 首相に対して、バルバドスからミッション団を派遣し、ベネズエラでの経済活動に関する調査を行うよう提案したという。



（写真）ベネズエラ大統領府

「米からの医薬品等 2カ月経過も病院に届かず」

4月27日 「ベネズエラ医師連合会（FMV）」の León Natera 代表は、全国18カ所の国営病院で聞き取り調査を行った結果、米国から送られてきた医薬品が国営病院に届いていないと訴えた。

2026年2月 米国政府はベネズエラに対して合計71トンの医薬品および医療資材を輸出した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1332](#)」[「No.1335」](#)）。

これらの輸出は人道支援ではなく、ベネズエラの原油輸出入から相殺されることになるという。

FMVによると、この時に送られてきた医薬品および医療資材が、到着から2カ月が経過した現在も国営病院に届いていないという。

Natera代表は、メリダ州、バリナス州、ポルトウゲサ州、トゥルヒージョ州、カラボボ州、グアリコ州、アンソアテギ州、モナガス州、デルタアマクロ州、ラグアイラ州、コヘデス州、アプレ州などの物資不足状況は深刻と指摘。暫定政権に迅速な物資流通を求めた。

「キューバ政権 ベネズエラの人道団体が支援？」

マドゥロ大統領が拘束され、ロドリゲス暫定政権が発足したことで、ベネズエラとキューバの政治的な関係は急激に縮小した。

ベネズエラはキューバ向けの燃料輸出を停止しており、キューバはその見返りとして提供していたキューバ人医師による医療サービスなどを停止。医師らを本国に送還している。

キューバの生命線と言われてきたベネズエラ政府の支援が打ち切られ、キューバ政府は窮地に立たされている。

しかし、キューバ系メディア「Diario de Cuba」によると、両国の政府関係が希薄化した現在もベネズエラの民間ベースでキューバ政権を下支えしているという。

直近ではベネズエラ航空会社「Rutaca」がキューバ向けの路線を増便しているという。

調査系メディア Armando.info によると、この路線を利用している人の中にはタレク・ウィリアム・サアブ元検事総長と関係のある司法分野に影響力が強い人物が含まれているという。

また、「平和と連帯のためのシモンボリバル団体」という団体からキューバ向け支援として25トンの食料品、医薬品が送られている。

これらの物資は、わずか15日間で集められ、民間ルートを通じて輸送されたという。

前述の「米からの医薬品等 2カ月経過も病院に届かず」と関係するが、この医薬品はキューバに送られているのではないかとの憶測もある。

経 済

「Shell モナガスでのガス産油事業を強化 ～石油省 ガス分野のライセンス発行に尽力～」

エネルギー・石油化学・インフラ分野のプロジェクト設計と管理を専門とするベネズエラのエンジニアリング会社「Vepica」のJulio César Ohep 役員は、英国エネルギー大手「Shell」のチームがVepica 本社の1フロアを使用することになったと発表した。

3月5日 Shell とベネズエラ政府は、ベネズエラ東部モナガス州 Punta de Mata 地区にある Carito および Piritual 生産ユニットの開発などで合意している。

この合意に当たり、Vepica に加えて「Baker Hughes」、「KBR」らとも協力合意を交わしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1340](#)」）。

ShellによるVepicaの本社フロアの使用は、この合意に関連したもので、プロジェクト開発の促進、外国人スタッフとの交流機会の提供などを目的としているという。

Ohep役員は、「ベネズエラ石油商工会（CVP）」主催の「Venezuela Energética 2026」にて「Shellの人々がVepicaのビルの1フロア全体を使用しており、私たちは、彼らから学べることを楽しみにしている」「チームワークと持続可能なエネルギー体制の構築を進めていく」と語っている。

現在ベネズエラ政府は、天然ガス分野への投資拡大に向け、陸上・海上案件のライセンス付与を加速させている。

ベネズエラ石油省のCindy Rondónガス部門副大臣は「Venezuela Energética 2026」にて「陸上および沖合でのライセンス付与に向け、強力に取り組んでいる」と言及。

政府は、ガスの国内供給の安定を前提に、「液化天然ガス（NGL）」など余剰分を国際市場へ販売することを視野に入れており、外貨獲得源として期待しているとの見解を示した。

また、Cindy Rondónガス部門副大臣は、ベネズエラの天然ガス生産の構造について、全体の82%が原油生産に伴って産出される随伴ガスだと説明。

「これまで十分活用されてこなかったが、今後は新たな収益機会に転換できる」との認識を示した。

特に、モナガス北部、アナコ地区、オフィシナ地区、オリノコ・ベルト、西部地域などでガス処理・輸送インフラの再整備が必要としている。

「JP Morgan 3月の原油輸出額は約25億ドル」

J.P. Morganは、2026年3月のベネズエラの原油価格について「ベネズエラ産原油は現在、Brent原油に対して1バレル当たり約18ドルの値引きで販売されており、実勢価格はおよそ1バレル85ドル」と指摘。

「この前提だと、3月のベネズエラの原油輸出額は約25億ドルで、4月も同程度になる可能性が高い」と分析した。

ただし、ベネズエラの石油収入は米国財務省が管理しており、その収入は「外国政府預託基金」に入金される。そして、米財務省とベネズエラ暫定政権との協議のうえで、資金がベネズエラに投じられるスキームになっている。

従って、25億ドル相当の原油輸出収入がベネズエラに流入するのは一定の時間を伴うと補足した。

なお、現地エネルギー専門メディア「Petroguia」も、26年3月のPDVSAの原油輸出額が約25億ドルだったと報道。

26年1～3月の合計輸出額は約41億ドルで前年同期とほぼ同じ水準になったと報じた。

「ベネズエラ石油業界 休眠設備を再稼働へ」

複数の油田サービス事業者が、ベネズエラで長年保管されたままだった石油掘削リグや専門設備を倉庫から出し、再稼働に向けたメンテナンスを行っているという。

ベネズエラは1月末に炭化水素法を改定した。

この改定を受けて、外国企業・国内企業は契約の再承認や条件変更に向けた必要書類を準備・提出しており、政府による契約の審査は7月末までに完了する見通しとなっている。

また、この審査完了を契機に、新たな鉱区の割り当てなどを含めた契約締結が予見されている。

ロイター通信が関係者から入手した情報によると、複数の外国企業が掘削リグを保管倉庫から搬出し、陸上設備に向けた準備を進めているという。

現在整備が進められている設備は、PDVSAと民間企業の合弁会社が運営する案件向けで、オリノコ原油地帯、マラカイボ湖地域の開発に使用される見通し。

なお、関係筋によると、外国のサービスプロバイダー各社は、ベネズエラ国内で長年実績があり、支払い実績の良好な企業との取引を優先する傾向があるという。

「Credit Suisse 元銀行家 ベネズエラへ投資検討」

「Bloomberg」は、Credit Suisseの元銀行家が設立したプライベートファンド「ArtCap Strategies」が、ベネズエラの石油サービス事業への投資を検討していると報じた。

ArtCap Strategiesが投資対象として挙げているのは、ベネズエラの現地系企業で、エネルギー関連の財・サービスを供給する企業だという。ベネズエラの政情変化に伴い、同分野で高い成長率が期待できると見込んでいるようだ。

もちろん現地企業も長年の経済低迷を受けて、設備投資の必要に迫られており、資金需要も高い。

ArtCap Strategiesは、2023年にケイマン諸島に登録された会社。2024年にエルサルバドルの10億ドル相当の債務スワップの助言を行ったという。また、2025年にはバハマの二酸化炭素排出削減プログラムに対して資金援助を行った実績がある。

2026年4月28日（火曜）

政治

「暫定政権 CIJのエセキバ領有権裁判に出席」

4月28日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、ベネズエラとガイアナが領有権を争う「ガイアナ・エセキバ地域」に関する「国際司法裁判所（CIJ）」の裁判に暫定政権として出席すると発表した。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1361](#)」で紹介した通り、5月4日にCIJで同裁判が予定されている。これはガイアナ政府が進めている裁判であり、ベネズエラ政府は「両国の対話による問題解決」を主張しており、CIJによる裁判結果を受け入れない方針を示している。

これまでマドゥロ政権下ではCIJによる呼びかけには応じてこなかったが、暫定政権はCIJの裁判に出席することになる。ただし、これはCIJの裁判結果を受け入れることを意味しない。

ロドリゲス暫定大統領は、「CIJの裁判にて、1966年に交わされたジュネーブ合意を尊重するよう要請する」と説明しており、これまで通り「両国の対話による問題解決」を求める姿勢を法廷で主張するようだ。

「CB Consultora 暫定大統領支持率 27.5%」

アルゼンチンの世論調査会社「CB Consultora」は、ラテンアメリカ諸国の大統領の支持率についてアンケートを実施した（調査期間は26年4月13日～18日）。

最も評価が高かった大統領は、エルサルバドルの Nayib Bukele 大統領で支持率は70.1%。不支持率は26.3%だった。

2番目はメキシコの Claudia Sheinbaum 大統領で、支持率は69.85%、不支持率は26.8%。

他主要国では、ブラジルの Luiz Inácio Lula da Silva 大統領の支持率は、48.4%。不支持率は49.1%。調査対象となった18カ国の中では7位になる。

コロンビアの Gustavo Petro 大統領は、支持率38.2%、不支持率57.5%（同12位）。

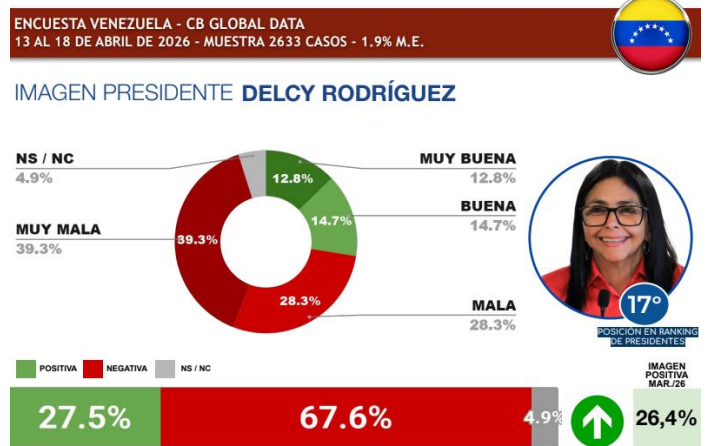
アルゼンチンの Javier Milei 大統領は、支持率36.2%、不支持率59.7%（同14位）。

ロドリゲス暫定大統領は、支持率27.5%、不支持率67.6%（同17位）。

最下位はペルーの José María Balcázar 大統領で支持率17.9%、不支持率67.9%だった。

なお、前回調査（26年2月）では、ロドリゲス暫定大統領の支持率は23.7%、不支持率72.7%（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1335](#)」）。

2カ月前より支持率は4ポイント近く改善している。



（写真）CB Consultora

「米 Barrett 商務官 Venamcham 会合に出席」

4月28日 在ベネズエラ米国大使館の John Barrett 商務官は、「ベネズエラ米国商工会（Venamcham）」の役員らと会合を実施した。

Barrett 商務官は、米国政府の最優先事項として「投資に適した高水準のビジネス環境の創出」「トランプ大統領の掲げる3段階の計画の継続」と説明した。

同日の会合はただの挨拶という印象で、特に何か合意などはなかったと思われる。



（写真）在ベネズエラ米国大使館

「スペイン政府 暫定大統領を国際会議に招待」

スペインの José Manuel Albares 外相は、11月4日～5日に予定されている「イベロアメリカ首脳会議」にロドリゲス暫定大統領を招待したことを明らかにした。

ロドリゲス暫定大統領がベネズエラの国家元首として国際会議の場に招待されるのは今回が初めてとなる。

Albares 外相は、「我々は、これまで通り、すべての国と協調していく」「各国代表を務める方々を招待している」と説明した。

アルゼンチン、エクアドルなどこれまでマドゥロ政権を強く非難していた南米諸国も暫定政権の発足と米国政府との関係改善を機に暫定政権への批判を封印している。

近隣諸外国から暫定大統領の招待について批判が起きないことを想定して招待に至ったとされる。

経 済**「PDVSA・ENI 重質・軽質油・ガス拡大で合意
～伊副首相 両国の経済関係強化に期待～」**

4月28日 PDVSA とイタリアのエネルギー大手「Eni」は天然ガスおよび軽質油分野のオペレーションの拡大に関する新たな合意に署名を交わした。

署名したのは ENI の Claudio Descalzi 最高経営責任者と PDVSA の Héctor Obregón 総裁。

デルシー・ロドリゲス暫定大統領立ち合いの下で合意が交わされた。

ロドリゲス暫定大統領は、今回の合意について「近年で最も重要な対外投資案件の一つ」と位置付けており、エネルギー部門の回復と外資企業のベネズエラ投資に期待感を示した。

3月12日に暫定政権は、Eni および Repsol と天然ガス分野の協力を強化するための複数の合意を締結していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1343」](#)）。

今回の合意で特に焦点となるのが、Junín 5 プロジェクトの再始動。

Junín 5 プロジェクトは、オリノコ石油ベルト内に位置する大型重質油開発案件で、長年にわたりベネズエラの将来生産拡大の中核候補とみなされてきた。しかし、制裁、資金不足、設備老朽化などにより開発は停滞していた。政府系報道によれば、今回の ENI との合意では、Junín 5 の開発再活性化と生産能力回復が主要テーマの一つとされる。

また、合意には、天然ガス分野のオペレーション拡大も盛り込まれた。Eni はスペインの Repsol と共同で、Cardón IV ガス鉱区に参画しており、同鉱区では増産計画が進んでいる。

加えて、今回の合意には、軽質原油分野の操業拡張も含まれる。ベネズエラでは超重質油資源が豊富な一方、希釈や精製に必要な軽質油不足が長年の課題となっており、軽質油生産の回復は石油産業全体の効率改善につながるとみられている。

なお、同署名前日の4月27日には、イタリアの Antonio Tajani 副首相兼外相が、ベネズエラとイタリア間の貿易拡大と新規投資の促進を推奨しており、エネルギー分野を軸に両国の関係が発展することに期待を示していた。

「ベネズエラ・コロンビア 電力分野で合意締結」

4月24日 コロンビアのペトロ大統領がベネズエラを訪問し、ロドリゲス暫定大統領と首脳会談を行った。この時、両国の電力相互接続についても意見交換が行われていた。

4月28日 本件に関連して、ベネズエラ国営電力公社「Corpoelec」と、コロンビアの電力計画機関「IPSE」との間で電力相互接続に関する協力協定が締結された。

現時点で具体的な供給規模や開始時期、送電ルートなどの詳細は公表されていないが、国境地帯では過去に両国の送電網が接続されており、今回の協力協定締結により、ベネズエラとコロンビアの国境地域の電力共有が安定する可能性がある。



(写真) ベネズエラ電気エネルギー省

「Eurasia Group 中央銀行の抜本的改革を予見」

政治コンサルタント会社「Eurasia Group」は、近いうちにベネズエラ中央銀行（BCV）で、抜本的な人事改革が行われるとの分析を公開した。

Eurasia Groupによると、BCV内の人事改革には上層部だけではなく、実務レベルで重要な役割を担う管理者も含まれるという。

4月17日 ロドリゲス暫定政権は、Luis Pérez 氏をBCV 総裁に任命（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1359」](#)）。

非公式情報ではあるが、米国のルビオ国務長官の仲介の下で、暫定政権およびMCM氏率いる野党陣営がBCVの人事について協議を行っていると報じられている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1361」](#)）。

「経済回復期待からホテルビジネスの関心高まる」

「ベネズエラ全国ホテル連盟 (Fenahoven)」の Alberto Vieira 代表は、ベネズエラに対する外国企業の関心が高まる中、ホテルビジネスへの関心が高まっていると述べた。

Vieira 代表は、国際ホテルブランドについて「運営受託契約、フランチャイズ契約、既存ホテルの改装などの方式を通じてベネズエラに参入する可能性がある」と指摘。

初期リスクを抑えるため、新規ホテルの建設ではなく、フランチャイズや受託契約などを通じて試験的にベネズエラへ進出した上で本格的な投資に進む方法もあるとの見解を示した。

また、Vieira 代表は、大手国際ブランドだけでなく、中小規模の宿泊施設（ポサーダ）にも投資機会があると指摘。

国際線の運航再開や、石油・ガス分野への投資を通じた経済回復を背景に外国人の流入が拡大する機運があるとの見解を示した。

以上